

28. 施工計画書の作成の手引き

平成 2 4 年 4 月

大 阪 府

都 市 整 備 部

目 次

【1】 施工計画について	2
【2】 施工計画書の提出にあたり	2
【3】 施工計画書の提出時期	2
【4】 施工計画の概要	3
【5】 施工計画書作成例と留意事項	4
1. 工事概要	4
2. 計画工程表	5
3. 現場組織表	6
4. 指定機械	7
5. 主要船舶・機械	7
6. 主要資材	8
7. 施工方法	9
8. 施工管理計画	14
9. 安全管理	22
10. 緊急時の体制及び対応	28
11. 交通管理	29
12. 環境対策	29
13. 現場作業環境の整備	30
14. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	31
15. その他（設計数量総括表、総合評価提案事項確認 外）	33

【1】施工計画書について

- (1) 施工計画書は、受注者が工事目的物を設計図書に基づいて工事を完成させるために、工事における制約条件（所定の工期、工事費用、品質確保、安全性の確保、地域環境の保全）を考慮し、必要な工事の手順や工法及び施工中の管理方法などを定めたものであり、工事の施工・安全管理の基本となるものである。
- (2) 本施工計画書の作成の手引きは、大阪府都市整備部で発注する土木工事において、受注者が提出する「施工計画書」の標準的な作成例を示したものである。

【2】施工計画書の提出にあたり

- 受注者は施工計画書を順守し工事の施工に当たらなければならない。
- 受注者は施工計画書に「【4】施工計画書の概要」の事項について記載しなければならない。
また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。
- 受注者は、施工計画書を提出した際、監督職員が指示した事項について、さらに詳細な施工計画書を提出しなければならない。
- 受注者は維持工事等簡易な工事については、監督職員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。
- 総合評価方式を適用して入札手続きを行った工事を受注した者は、受注者が提案した内容を、すべて施工計画書に記載しなければならない。（ただし発注者が採用を認めなかった提案は除く）

【3】施工計画書の提出時期等について

1、当初施工計画書

- 施工計画書の提出時期は、土木工事共通仕様書1-1-4 {施工計画}において、「受注者は、工事着手前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督職員に提出しなければならない」と定められている。又、同仕様書1-1-8 {工事の着手}には「受注者は、特記仕様書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、契約書に定める工事始期日以降30日以内に工事の着手しなければならない」と定められており、提出時期は1-1-4 {施工計画}の両方を満足するものでなければならない。
なお、「工事着手」とは同仕様書で「工事着手日とは、工事開始日以降の実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設または測量を開始することをいい、詳細設計を含む工事にあってはそれを含む）の初日をいう」と示されている。
- 受注者は施工計画書を監督職員に二部提出すること。
 - ・一部は監督職員が保管する。
 - ・一部は受領印を押し受注者に返却すること。なお、監督職員が補足等を求めた場合は、再提出された時点を受理日とする。

- ・施工計画書の鑑は、土木請負工事必携工事関係提出書類様式22を用いること。

2、施工計画の追加

○受注者は、変更協議等により施工計画書の内容で変更が生じる場合には、当該工事に着手する前に、変更に関する事項について直近の施工計画書に追加するものとする。

ただし、軽微なものについては、監督職員と協議の上、除くことができる。

○現場の特殊性、沿道環境対策等により工法決定等が長引き当初施工計画書に記載できない場合には、事前に監督職員と協議を行ったうえ、工法等が決定され次第、直近の施工計画書に追加するものとする。

○施工計画書に追加する場合には、追加図書の鑑に提出日を記載のこと。

3、施工計画書の変更

○契約変更に伴い、施工計画書の工期、数量、工法等の変更が生じた場合には、変更に関する事項を記載の上、「施工計画書の変更」をあらたに提出するものとする。ただし、契約変更以前に、上記2「施工計画の追加」によりすでに追加提出されているものは「施工計画の変更」に記載する必要はない。

○「施工計画書の変更」の表示は、直近施工計画書の数量等の上段に、変更後の数量等を朱書きで記入すること。

(変更契約額の記入例)

	¥○○○,○○○,○○○円←変更後の金額、朱書き	
契 約 金 額	¥○○○,○○○,○○○円	↓
		¥○,○○○,○○○円
	(うち消費税及び地方消費税の額	¥○,○○○,○○○円)

(工事内訳の変更 記入例)

工事区分	工種	種 別	細 別	単 位	数 量	備 考	
道路改良	土工	掘削、埋戻 残土処分	バックホー 指定地処分	式	1		
			重力式	H1.5m～H3.0m	m	70←朱書 65	
			逆T式 擁壁	H3.5m～H5.0m	m	80←朱書 70	

【4】施工計画書の概要

1. 工事概要
2. 計画工程表
3. 現場組織表
4. 指定機械
5. 主要船舶・機械
6. 主要資材
7. 施工方法
8. 施工管理計画
9. 安全管理
10. 緊急時の体制及び対応
11. 交通管理
12. 環境対策
13. 現場作業環境の整備
14. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
15. その他（設計数量総括表、総合評価提案事項確認 外）

[施工計画の検討における留意事項]

- ① 施工計画を立てるためには、まず、工事の契約書、設計図書などを十分に理解するとともに現場条件を調査しなければならない。
- ② 過去の実績や経験を生かすとともに、理論と新工法を考慮して、現場の施工に合致した大局的な判断が大切である。
- ③ 施工計画の検討は、主任技術者（監理技術者）のみにたよることなく、会社の組織を活用して、全社的な高度の技術水準で検討する。
- ④ 施工計画を決定するときは、1つの計画のみでなく、いくつかの代案を作り、経済性も考慮した最も適した計画を採用する。
- ⑤ 施工計画書の作成にあたり、複雑な作業工程や交通安全対策等について極力図面を添付し容易に理解できるよう編集すること。

【5】施工計画書作成例と留意事項

1、工事概要

工 事 名 平成〇〇年度 〇〇〇工事（第〇工区ー〇）

工 事 場 所 〇〇府〇〇市〇〇町〇〇
（工事区間N o. 〇〇～N o. 〇〇）

工 期 自 平成〇〇年〇〇月〇〇日
至 平成〇〇年〇〇月〇〇日

契 約 金 額 ¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
（うち消費税及び地方消費税の額 ¥〇,〇〇〇,〇〇〇円）

発 注 者 大 阪 府 〇〇〇〇事務所

受 注 者 〇〇建設株式会社
所在地〇〇府〇〇市〇〇町 TEL〇〇—〇〇〇—〇〇〇
現場事務所
所在地〇〇府〇〇市〇〇町 TEL〇〇—〇〇〇—〇〇〇

工 事 内 容 施工延長 〇〇〇m
工事内訳 記入例参照

（工事内訳 記入例）

工事区分	工種	種 別	細 別	単位	数量	備考
河川改修	土工	掘削	バックホー0.35m ³	式	1	
		埋戻	人力	式	1	
		残土処分	指定地処分〇〇〇	式	1	〇〇〇
	擁壁工	ブロック積	化粧ブロック	m ²	〇〇〇	
		コンクリート 擁壁	重力式擁壁	m	〇〇〇	
			L型擁壁	m	〇〇〇	
	仮設工		土留	式	1	

[留意事項]

- ① 位置図、平面図、標準横断図及び主要構造物一般図を添付すること。
また、平面図等にBMの位置、高さを記載のこと。

2. 計画工程表

計画工程表は、各種別について作業の始めと終わりが判るネットワーク、バーチャート等で作成する。

作成にあたっては、建設機械の選定、労務者、および資材の供給予定のほか、現場条件、気象などの自然条件、経済性等あらゆる関連する条件を考慮して計画しなければならない。

また、工事の実施課程で計画とのずれが生じた場合や、工事内容の変更（指示含む）があった場合に実施する修正（フォローアップ）は、原則として毎月末に実施するものとするが、内容の重要なものについては適宜行うものとする。

維持工事の計画工程は、その特性（工事規模、工事内容）から、実績のみで管理するなど監督職員と協議し作成すること。

[留意事項]

- ① 計画工程表は、施工計画に添付するもののほか、工程管理用として別に作成し、現場において日々工程管理する。
- ② 契約書添付の工程表と整合しているか。
- ③ 各工種ごとの工程が、施工量や施工時期を考えているか。
- ④ 施工時期について制約（出水期、交通規制抑制期間）があるのか。
- ⑤ 準備日数、後片付け及び完成書類整備の期間は適切か。
- ⑥ 契約後30日以内に工事着手しているか。
- ⑦ 官公庁の休日は、不稼働日として工程計画を作成しているか。

(計画工程表 記入例)

項目		単位	数 量	8月	9月	10月	11月	12月
工種	種別			10	20	10	20	10
準備工	測量事務所	式	1					
擁壁工	場所打杭工	本	20					
	コンクリート工	m ³	400					
後片付け		式	1					
出来高累積予定率				10%	30%	60%	99%	100%

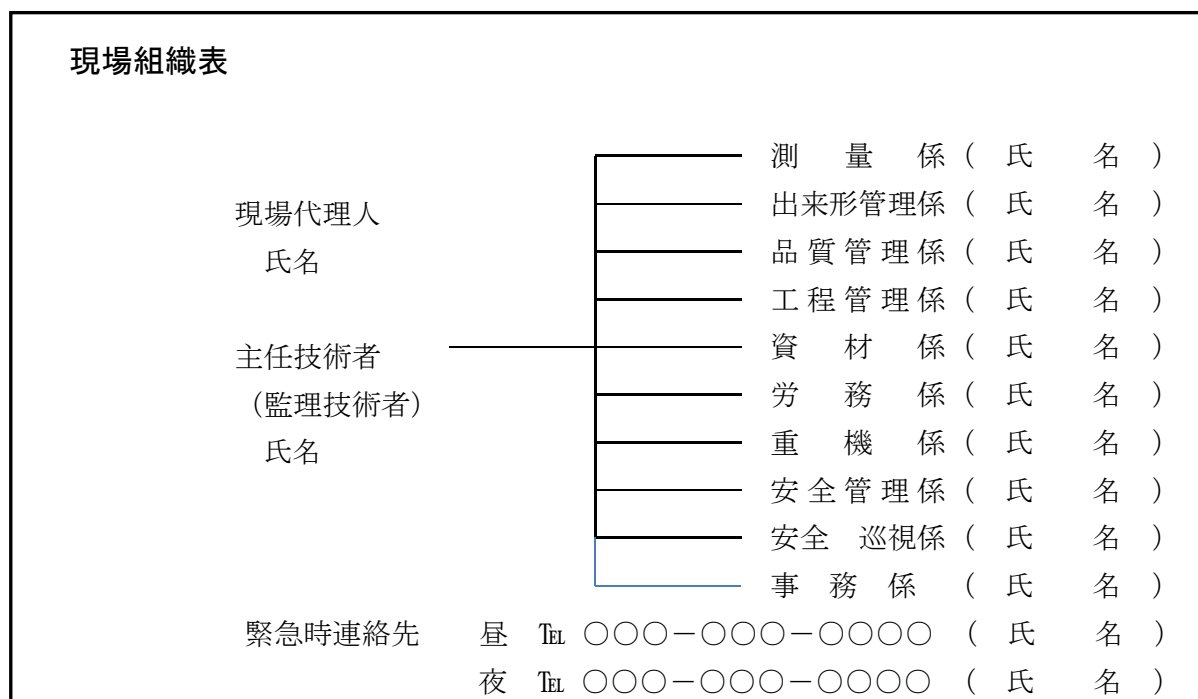
——— 現計画（黒色） ——— 変更（上段朱書）

3. 現場組織表

「現場組織表」の作成目的は、工事の規模、内容により必要な担当者を定め、施工に関する責任の範囲を明らかにするとともに、各責任者間の連携の確保を図ることにある。

また、受注者と下請負会社との関係を示す、安全工事施工推進体制表兼施工体系図を添付すること。

(現場組織表 記入例)



(注) 現場事務所及び現場内に掲載すること。

(注) 現場代理人及び主任技術者(監理技術者)等は、常に連絡が可能な携帯電話等の電話番号を記載のこと。

[留意事項]

- ① 請負金額が2千5百万以上の工事は、専任の主任技術者(監理技術者)が必要。
(土木請負工事必携16「監理技術者資格者証制度」)
専任の主任技術者(監理技術者)は、受注者と入札参加を申し込んだ日以前に3か月以上の雇用関係があること。(土木請負工事必携16「監理技術者資格者証制度」)
- ② 安全巡視者は現場代理人・主任(監理)技術者以外の者を選任することが望ましい。
安全巡視の配置：労働安全衛生法第30条、同規則第635、建設工事公衆災害防止対策要綱、共通仕様書1-1-26の6項
- ③ 専門技術者の配置(建設業法第26条の2)
土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、これらの一式工事の内容である他の建設工事を自ら施工しようとするときは、当該工事に関し専門技術者(主任技術者)を工事現場に置かなければならない。配置できない場合は、それぞれの専門工事に係る建設業の許可を受けた建設業者に当該工事を施工させねばならない。専門技術者は主任技術者(監理技術者)を兼ねることができる。

4. 指定機械 5. 主要船舶・機械

工事に使用する機械で、設計図書に指定されている機械（騒音振動、排出ガス規制等）若しくは指定されていないその他の機械について使用計画書を作成する。

(使用機械の計画 記入例)

機械名	型式	単位	数量	使用目的	平成24年						・指定 ・任意	備考 (機種名)
					5	6	7	8	9	10		
バックホー	0.35m ³	台	2	掘削、床掘埋戻し	←→						指定	〇〇BF35
ブルドーザー	21t	台	1	盛土、敷き均し	←→						任意	
トラクターショベル	〇〇m ³	台	1	残土積み込み	←→						任意	
三点式クローラ杭打機	〇〇KW	台	1	鋼管杭打	←→						任意	
クローラークレーン	〇〇T吊	台	1	鋼管杭打	←→						任意	
パイプローハンマー	〇〇KW	台	1	鋼矢板打	←→						指定	〇〇〇

[留意事項]

① 指定機械

- ・設計図書の指定条件を満足しているか。
- ・使用機械の型式等に間違いはないか。

② 使用機械の現場搬入において、特殊車両による輸送手続きが必要な機械であるか。

6. 主要資材

工事に使用する指定材料及び主要資材、又材料試験方法等についても記載する。

(品質証明方法および材料確認時期等についても記載)

(主要資材計画 記入例)

品名	規格	予定数量	製造業者 (納入業者)	品質証明	納入時期	摘要
異形棒鋼	SD345	20,000kg	〇〇製鉄 (〇〇商社)	ミルシート	〇月～	
	D29mm			引張試験 (自主的)		

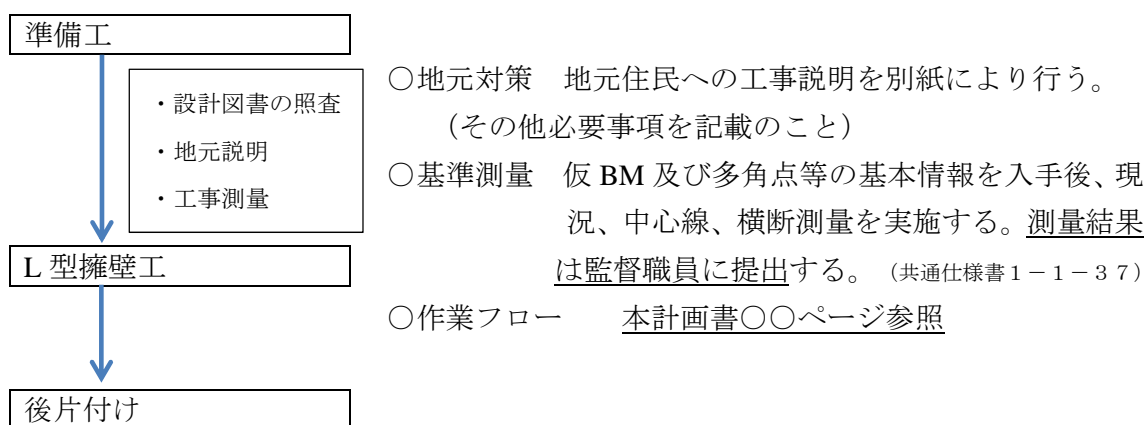
[留意事項]

- ①資材購入時期と工程表が整合しているか。
- ②資材の現場搬入において、特殊車両による輸送手続きが必要であるかの確認。
- ③資材のうち、共通仕様書の品質管理基準及び規格値で定めのない資材を使用する場合は、品質の証明方法等について事前に監督職員と協議し施工計画書に記載すること。

7. 施工方法

施工方法の決定は、工事現場の十分な事前調査により得た資料に基づき、契約条件を満足させるための工法の選定をしなければならない。又施工方法については下記の項目の概要を記載すること。複雑な作業工程が生じる場合には、図面を添付してわかりやすく表現のこと。

1) 工事全体の概略フロー



* 工事測量の方法を概略フローに記載のこと。

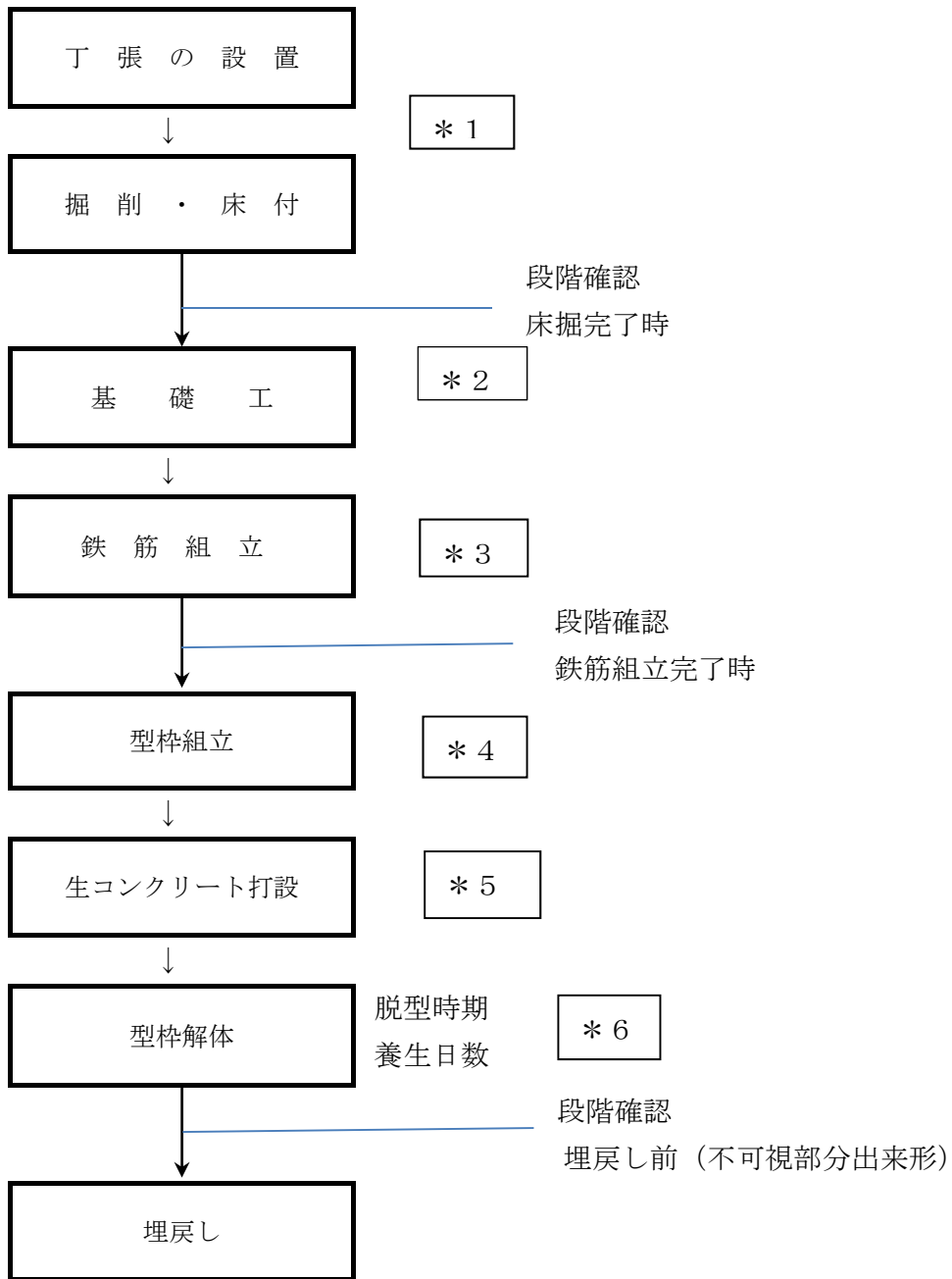
2) 「主要な工種」ごとの作業フローの作成

作業フロー記載対象は、次の場合を標準とする。

- ①「主要な工種」
- ②共通仕様書の中で「通常の方法により難しい場合は、あらかじめ施工計画書にその理由施工方法等を記載しなければならない。」と規定しているもの。
- ③設計図書で指定された工法。
- ④共通仕様書に記載されていない特殊工法。
- ⑤施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項。
- ⑥特殊な立地条件での施工や関係機関及び第三者対応が必要な施工等。
- ⑧ 技術提案で採用された工法等
- ⑨ その他、共通仕様書において、監督職員の「承諾」を得て施工するもののうち、施工計画書に記載することとなっている事項について記載する。

(作業フロー記入例)

L型擁壁 H=4m～6m 延長100m



* 1、掘削・床付

床付けの掘削は、深堀がないように人力併用で行い高さはレベルにてチェックする。湧水等により水替えが必要になれば、釜場を設置し水中ポンプにて水替えを行う。

基礎面の支持力の確認は平板載荷試験にて行う。

* 2、基礎工

基礎コンクリートの型枠は、所定の厚さ、幅が確保できるように組み立てた後、ホッパー (0.5 m³) にて生コンクリートを打設する。

* 3、鉄筋組立

鉄筋は設計図に従って組立を正確な位置に配置するため組立用補助筋を適度に設置する、また組立用補助筋は本設の鉄筋に代替えしない。鉄筋はコンクリート打設の衝撃により移動したり変形する

ことのないように、鉄筋の交差部は全て直径0.8mm以上の焼きナマシ鉄線で緊結する。
スペーサーはコンクリート製のブロックを使用し、底面は4個/m²、壁は2個/m²以上配置する。
継手の重ね長は設計図に示されている寸法を確保する。継手は焼きナマシ鉄線で緊結する。

* 4、型枠組立

合板（t = 12mm）を使用、目違いのないよう適正に組み立てる。剥離剤はコンクリート表面に悪影響が及ばない○○○製品を使用する。

* 5、生コンクリート打設

コンクリートポンプ車（別途ポンプ車計画書参照）にて打設。コンクリートは分離しないように落下高さ1.5m以内として水平打を行う。浮水は骨材とペーストとの分離に気を配り丁寧に排除する。コンクリートの打設中は、棒状バイブレーターを使用し、鉄筋、型枠の隅々まで蜜実に充填する。仕上げはコンクリート天端に達したとき、荒仕上げによって整形し、金ごてにて仕上げる。
打設計画はフーチングと壁（3m+2mの2回）に分ける。打継目の処理は硬化後処理法を採用し打継目のスライムを除去し浮いた骨材を撤去する。又、乾燥収縮ひび割れ対策についてはひび割れ誘発目地にて対処する。

* 6、型枠解体

型枠支保の取り外しはコンクリート標準示方書5・5施工時強度を参考に自然環境状況を勘案して決める（5N/mm²以上を目安とする）。コンクリート養生は保温シートで行う。寒中コンクリートの対策は、必要に応じ別途提案する。

3) 施工実施上の留意事項及び施工方法

- 工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）
- 主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・湧水時期等）
- 工事施工上の制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護）
- 関係機関との調整事項

上記事項の記載のほか、準備として工事に関する基準点、地下埋設物、地上障害物等に関する防護方法について記述する。

4) 仮設備計画

工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画について位置図、概略図等を用いて具体的に記載する。また、安全を確認する方法として、応力計算等を可能な限り記載する。

その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置き場、プラント等の機械設備運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等を記載する。

[留意事項]

○指定仮設と任意仮設

本工事の実施に関する仮設物については、その発注者より指定される場合と、そうでなく請負者の責任により計画実施する場合の2種類がある。

○指定仮設

指定仮設とは、発注者の必要によりその構造及び形状寸法、品質に関して指定をうけ、施工するものをいう。この場合発注者は、設計図及び仕様書にその条件を明示し、その条件を前提とした請負契約が締結された場合をいうもので、示された形状寸法、品質に関して、規格を満足することが義務付けされるものである。したがって、品質の管理と出来形の管理は、本工事

同様に実施しなくてはならない。

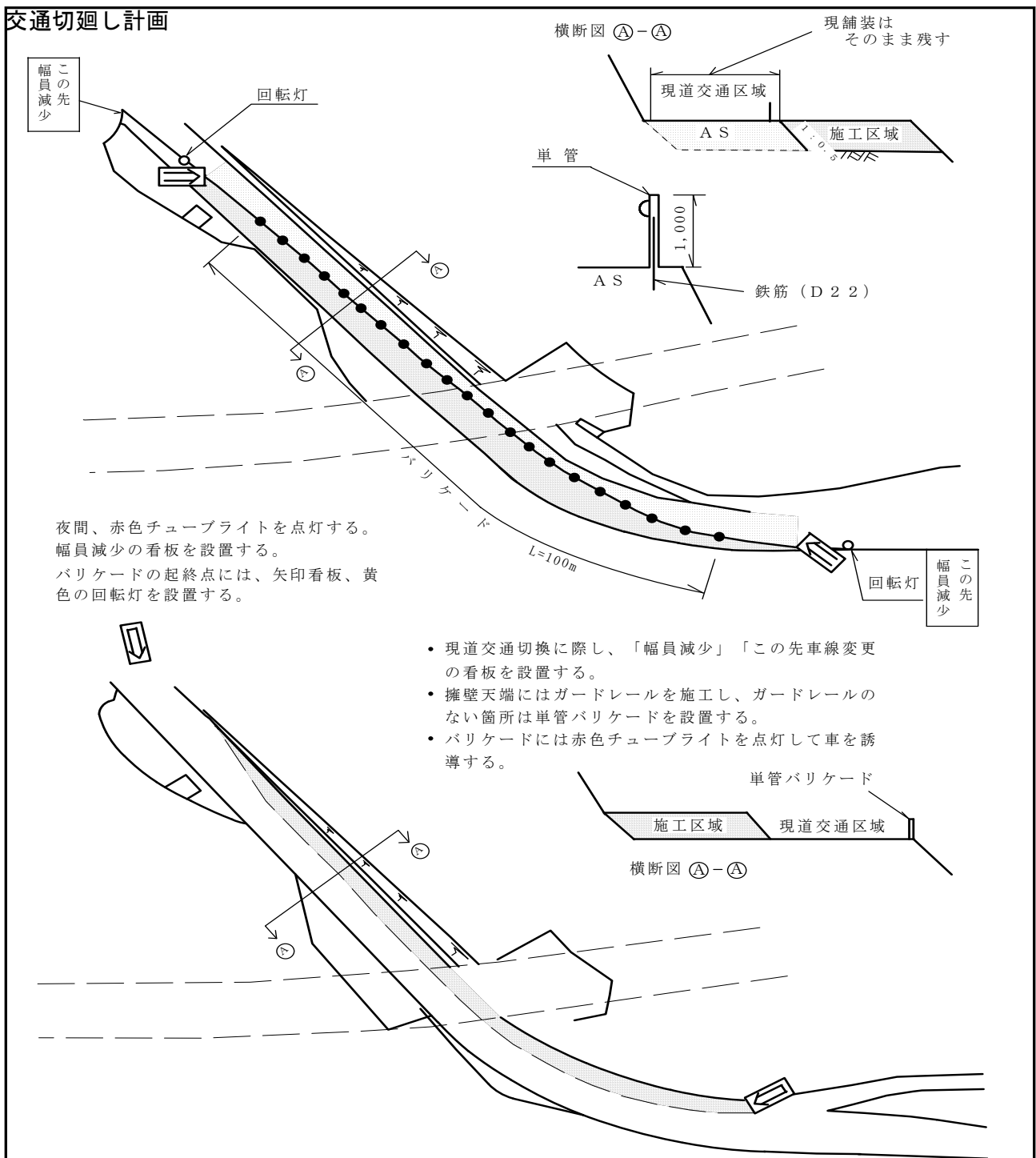
○任意仮設

任意仮設とは、受注者が任意にその計画立案を行い実施されるもので、そのすべての責任は受注者が有するものである。

この場合は指定仮設と異なり、設計図の提示はなく、特記仕様書に条件等を明示しないため請負契約にあたっては、仮設に関する経費の積算に関しても、自ら構造及び形状、寸法、品質に関して定め、それにより積算されるのが建前とされている。

したがってその実施について、原則、工事の増減に関しても契約変更の対象とならないもので、また反面その使用する資材及び機械に関しても自己の保有する資材の転用等、十分に活用することが許されているものである。

(仮設防護 交通切廻し 記入例)



仮設防護

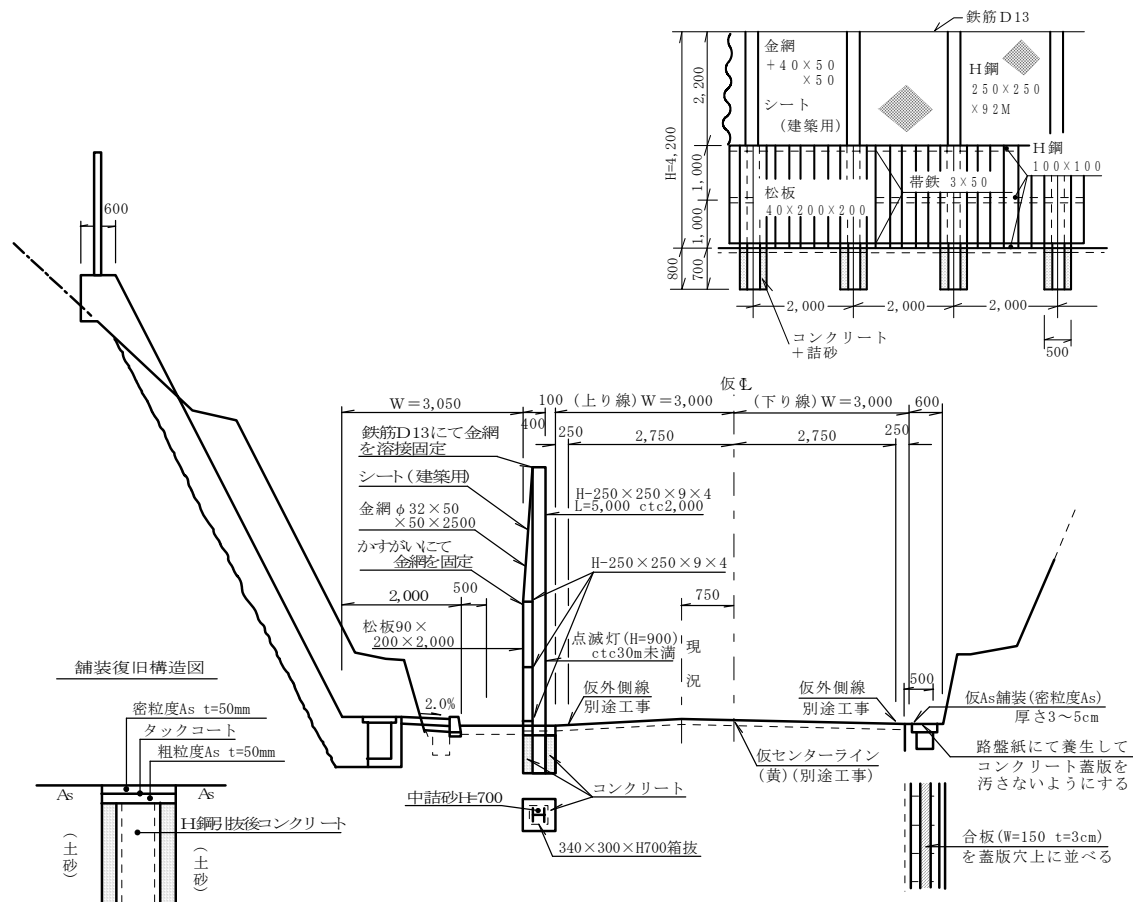
イ) 仮設防護柵の施工は、仮センター移設及び右側通路と側溝との段差摺りつけ仮舗装完了後着手する。(なお、仮舗装は工事完了後撤去する)

ロ) 防護柵設置

H鋼建て込み箇所の舗装版をコンクリートカッターにて切断(500×500 ctc2,000)し、ブレイカーにて取壊し、人力及び大型ブレイカーにて床堀し、完了後、300×300 H=700の箱抜き型枠を組み立て、外部のコンクリート $\sigma 28=18\text{N/mm}^2$ を打設硬化後H鋼を通り良く垂直にトラッククレーンにて建て込み切りばりや丸太にて補強をしておき、箱抜き内部のすき間に砂を詰め、天端にコンクリート($\sigma 28\geq 18\text{N/mm}^2$)を500×500 H=100打設する。養生後、腹起こしH鋼(100×100)を下図の位置に溶接止めし、松板(40×200) H=2,000で上下を帯鉄(3×50)を当てボルトナットで腹起こしH鋼に固定、続いてストンガード用金網及び養生シートを張り完了する。

ハ) 防護柵撤去

シート、金網、松板、腹起こしを撤去した後、天端コンクリートを10cm厚取壊しH鋼をトラッククレーンで引き抜き撤去した後、中詰砂を取り出し箱抜き内部にコンクリート($\sigma 28\geq 18\text{N/mm}^2$)を300×300 H=700 打設し、硬化後アスファルト合材にて舗装復旧して完了する。



5) 生コンクリートの打設全般にかかる計画

- 運搬計画（運搬時間、運搬経路、運搬車両の積載可能量の把握）を記載すること。
- コンクリートポンプを用いる場合は、ポンプ打設計画を記載すること。
（共通仕様書 3-6-4 打設参照：コンクリートのポンプ施工指針案 5 章圧送を参考に
圧送計画、配管計画等を記載）
- 土木請負工事必携 15 「土木コンクリート構造物の品質確保についてに係るテストハン
マーによる強度推定調査及びひび割れ調査」の計画を記載すること。
- 暑中、寒中時期における打設養生方法を記載すること。
- 型枠脱型時期及び養生方法・期間を記載のこと
- 打設割りの計画
 - ・打設（打継）計画図、打設（打継）面の処理方法
（共通仕様書 3-6-4 参照）

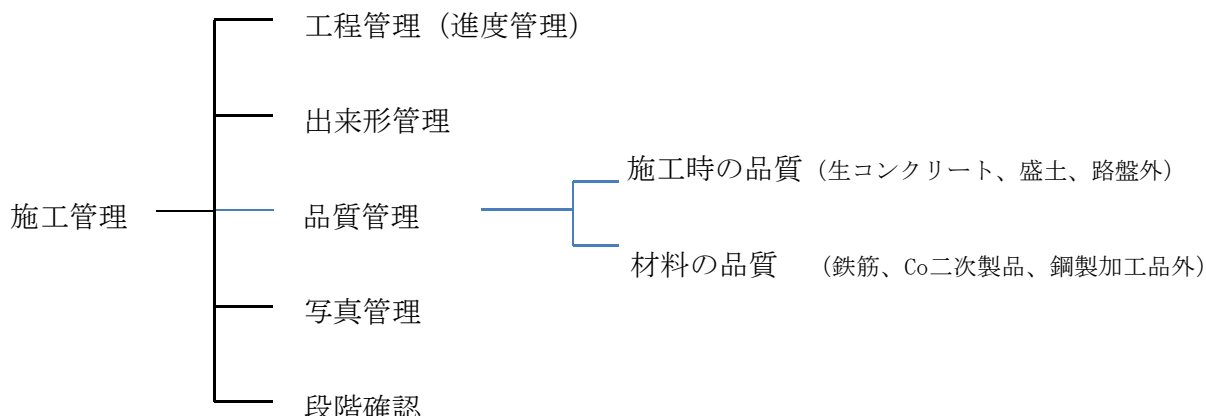
6) 工事用地等

土木工事共通仕様書第 1 編 1-1-9 に、受注者は、発注者から工事用地等の提供を受けた場合は、善良なる管理者の注意をもって維持・管理するものとされており、提供された用地の概要と施工期間中の管理方法について記載する。

また、設計図書において受注者が確保するものとされる用地及び工事の施工上受注者が必要とする用地については、自ら準備し、確保するものとされていることから、これら土地の確保計画、現状の変更と復旧について記載しなければならない。

8. 施工管理計画

施工管理計画については、大阪府都市整備部が定める「土木工事施工管理基準及び規格値」及び特記仕様書等に基づき、下記の構成により行わなければならない。



(1) 工程管理

受注者は、工程管理を工事内容に応じた方式（ネットワーク又はバーチャート方式など）により作成した実施工程表により行うなど工程管理方法を記載のこと。

(2) 出来形管理

工事で実施する出来形管理の測定項目について、共通仕様書等に準じもれのないよう出来形管理計画を作成すること。

(出来形管理計画表 記入例)

工種	測定項目		規格値	社内規格値	測定基準・個所
築堤護岸	基準高	○○○	— 50mm	±○○mm	施工延長は40mに1か所、基準高は表、裏の各法肩で測定 測定する個所は、測定番号10、12、14、16とする。
	法長	○○○	○○○	○○○	

[留意事項]

- ① 必要な工種を記載しているか。
- ② 施工規模に見合った測定箇所、頻度となっているか。
- ③ 出来形管理方法が共通仕様書に該当するものがない場合は、監督職員と協議し、施工計画書に記載すること。

* 詳細な計画を定める場合は、出来形管理計画及び写真管理計画の記入例を参照のこと。

(記入例 18、19ページ参照)

- ④ 盛土工事（敷き均し転圧作業）等、施工途上の出来形品質管理の必要な工種については、監督職員と出来形品質管理方法を協議し施工計画書に記載すること。

(3) 品質管理

工事で実施する品質管理の試験項目（試験）について、共通仕様書等に準じもれないよう品質管理計画を作成すること。

【留意事項】

- ① 必要な工種が記載されているか
- ③ 工事規模に合った管理回数となっているか。
- ④ 品質管理方法が共通仕様書等に該当するものがない場合は、監督職員と管理方法を協議し、施工計画書に記載すること。
- ④ 自社管理基準を定めた場合は施工計画書に記載のこと。

(品質管理計画表 記入例)

種別	区分	試験項目	施工数量	試験頻度	試験回数	規格値	社内規格値	備考
コンクリート 施工	必須	スランプ 試験	500m ³	○○○ ○○○	○○	±○○CM	±○○CM	○○○
	必須	単位水量 測定	500m ³	○○○ ○○○	○○	±○○kg/m ³	±○○kg/ m ³	エアメーター 法で試験測定
	必須	圧縮強度 試験	500m ³	打設日1 日につき 2回（午 前午後）	3回	○○	○○	○○○

* 詳細な計画を定める場合は、品質管理計画及び写真管理計画の記入例を参照のこと。

(記入例 20ページ参照)

* 材料検査（検収）は、材料検査（検収）及び写真管理計画を参照のこと。

(記入例 21ページ参照)

(4) 写真管理

「デジタル写真管理情報基準（案）」等に基づき、写真の着目点・目的・表現が明確になるように撮影し編集する。

【留意事項】

- ① 不可視分の撮影を明記しているか。
- ② 撮影頻度及び提出頻度が基準に適合しているか。
- ③ 写真管理は、22ページの写真管理計画記入例を参照のこと。

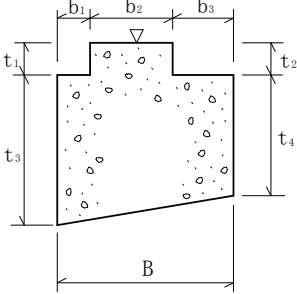
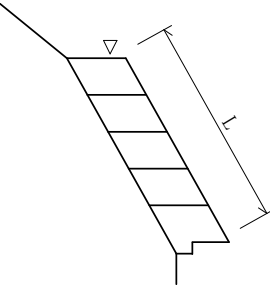
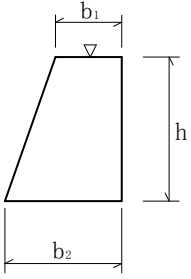
(5) 段階確認

共通仕様書 第3編 表1-1 段階確認一覧表に示された段階確認項目についての計画を記載する。

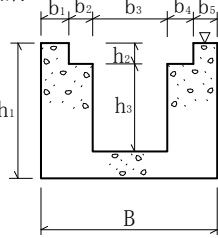
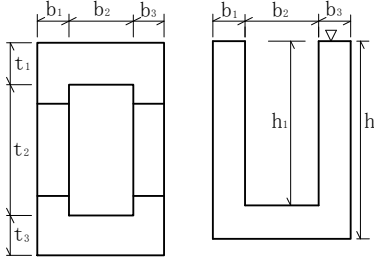
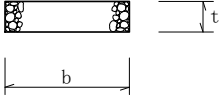
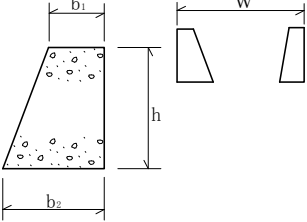
(段階確認 記入例)

種 別	細 別	確認項目	施工予定時期	撮影項目
矢板工	鋼矢板	打込時。打込完了時	10月中旬	〇〇〇〇適宜
RC擁壁	逆T擁壁	床掘 土質の変化した時 床掘掘削完了時 鉄筋組立完了時 埋戻し前	11月～12月	床掘土質の変化した時 1回 床掘掘削完了時 1回 鉄筋組立完了時 1回 埋戻し前 1回

(出来形管理計画及び写真管理計画 記入例)

工種	細別	出来形管理			出来形写真		出来形状況写真		
		項目	測点及び位置	管理方法	撮影項目	撮影頻度	撮影項目	撮影時間	撮影頻度
	コンクリート基礎 	基準高 (FH) ▽	No. 198 No. 200 No. 202 No. 204 No. 206 変化点及び端部	出来形図 出来形成果表	幅 (b1~b3)	No. 198 No. 202 No. 206 変化点及び端部	床掘状況 コンクリート打設 養生 基礎全景	完了時 施工時 養生時 完成時	1回 1回 1回 1回
		幅 (b1~b3)			厚さ (t1~t4)				
		厚さ (t1~t4)							
	ブロック積擁壁 	基準高 (FH) ▽	No. 198 No. 200 No. 202 No. 204 No. 206 変化点及び端部	出来形図 出来形成果表	法長 (L)	No. 198 No. 202 No. 206 変化点及び端部	ブロック据付状況 砕石充填状況 コンクリート打設 完成全景	施工時 施工時 施工時 完了時	1回 1回 1回 1回
		法長 (L)			取上寸法				
	コンクリート擁壁 	基準高 (FH) ▽	施工延長40m毎 変化点及び端部	出来形図 出来形成果表	幅 (b1、b2)	施工延長40m毎 変化点及び端部	コンクリート打設 養生 完成全景	施工時 養生時 完成時	1回 1回 1回
		幅 (b1、b2)			高さ (h)				
高さ (h)		取上寸法							

(出来形管理計画及び写真管理計画 記入例)

工種	細別	出来形管理			出来形写真		出来形状況写真		
		項目	測点及び位置	管理方法	撮影項目	撮影頻度	撮影項目	撮影時間	撮影頻度
排水工	U型側溝 	基準高 (FH) ▽	No. 198 No. 200 No. 202 No. 204 No. 206 変化点及び端部	出来形図 出来形成果表	厚さ (t)	No. 198 No. 202 No. 206 変化点及び端部	コンクリート打設 養生	施工時 養生時	1回 1回
	幅 B (b1~b5)								
高さ (h1~h3)									
排水工	集水枳 	基準高 (FH) ▽	箇所毎	出来形図	厚さ (t)	2箇所毎	コンクリート打設 養生	施工時 養生時	1回 1回
	幅 (b1~b3)								
	厚さ (t1~t3)								
	高さ (h1~h3)								
雑工	支道坂路砕石基礎 	幅 (b)	1ブロック単位 に1回	出来形図	厚さ (t)	1ブロック単位 に1回	床掘状況 締固め状況 基礎全景	完了時 施工時 完成時	1回 1回 1回
	厚さ (t)								
雑工	同上擁壁 	幅 (b1, b2)	1ブロック単位 に1回	出来形図	高さ (h)	1ブロック単位 に1回	コンクリート打設 養生 埋戻し状況	施工時 養生時 完了時	1回 1回 1回
	高さ (h)								
	幅員 (W)								

(品質管理計画及び写真管理計画 記入例)

工 種	名 称	作業量	品 質 管 理				品 質 写 真			摘 要
			試験項目	測点及び位置	回数	管理方法	時 期	測点及び位置	回数	
コンクリート工	18-8-40 18-8-20	600m ³	スランプ試験	打設日 (AM、PM)	6	工程能力図	試験終了時	適 宜	1	
			圧縮強度試験 (7)	打設日 2日に1回	約 20	〃	〃	〃	1	
			圧縮強度試験 (2 8)	打設日に1回	10	〃	〃	〃	1	
	21-8-20	140m ³	アルカリ・シリカ 反応性試験	当初及び材料の変化時	随時	〃	〃	〃	1	
			塩化物量試験	打設日に1回	4	〃	〃	〃	1	
土 工	盛 土	9,600m ³	土の締固め試験	流用土	1	試験成績表	試 験 中	流用土	1	
			設計CBR試験		1	〃	採 取 時		1	
			現場密度試験	500m ³ に1回	20	〃	試 験 中	随 時	1	
	路床面		ブルーフローリング	全 線	1	〃	〃	全 線	1	
雑 工	取付坂路舗装	300m ³	着温度・舗設温度 測定	1日に2回(AM、PM)	1	〃	測 定 時	随 時	1	
			密度測定	1工事に1回	1	〃	〃	〃	1	

(材料検査(検収)及び写真管理計画の細別 記入例)

種 別	細 別	確認の時期	材料検査の頻度	確 認 事 項			検 収 写 真			備 考
				品質・規格	形 状 寸 法	数量	撮影項目	撮影時期	撮影回数	
コンクリート 二次製品	間知ブロック	使用前	入荷毎、又は入荷前 にまとめて1回	製造所発行の 品質証明書	幅・長さ・控長	—	形状寸法	使用前	形状寸法の異なる 毎に1回	
	U型側溝	使用前	入荷毎、又は入荷前 にまとめて1回	製造所発行の 品質証明書	幅・厚さ・長さ	—	形状寸法	使用前	形状寸法の異なる 毎に1回	
鋼 材	鋼製蓋版	使用前	入荷毎、又は入荷前 にまとめて1回	製造所発行の 品質証明書	幅・長さ・高さ	—	形状寸法	使用前	形状寸法の異なる 毎に1回	
	鉄 筋	使用前	使用前にまとめて1 回	製造所発行の 品質証明書	単位重量測定	—	形状寸法	使用前	形状寸法の異なる 毎に1回	

(写真管理計画 記入例)

工 種	種 別	撮 影 項 目	撮影時間	撮 影 頻 度	備 考
工 程	着 工 前	全体又は代表部分	着工時	1 回	
	完 成	〃	完成時	1 回	
材料検収		21ページ参照			
仮設状況	任意仮設	仮設状況	完成時	施工箇所・仮設種類毎に1回	
図面との 不 一 致		図面と現地との不一致状況	発生時	必要に応じて	
安全管理	安全施設	保安施設の設置状況	設置時	各種類毎に1回	
交通管理		安全施設の設置状況	設置時	施工箇所・対策種類毎に1回	
		交通整理状況	施工時	〃	
積載超過 運搬防止		主要資材の積載状況	計測時 入荷時	各種類毎に1回	
環境対策	濁水防塵等	各対策施設の状態	設置時	各種類毎に1回	
災害状況		災害状況	被災時	その都度必要に応じて	
出来形 品質 段階確認		17, 18, 19, 20ページ参照			
イメージ UP 対策		対策状況	設置時	各種類毎に1回	

9. 安全管理

工事中の安全管理については、共通仕様書第1編1-1-26工事中の安全確保、及び土木請負工事必携18土木工事安全施工技術指針、同19建設機械施工安全技術指針、同20建設工事公衆災害防止対策要綱、21工事現場における標示施設等の設置基準、22道路工事保安施設設置基準を十分に理解して、安全管理に必要なそれぞれの責任者や、安全管理についての活動方針等を施工計画書に記載するものとする。また、事故発生時における関係機関や被災者宅等への連絡方法や救急病院等についても記載する。

(1) 工事安全管理対策

- ① 安全管理組織（記入例 25 ページ参照）
- ② 火薬類等の危険物を使用する場合は、保管および取扱いを記載（記入例26ページ 参照）
- ③ その他必要事項

(2) 第三者施設安全管理対策

- ① 家屋、商店街等の第三者施設と近接して工事を行う場合の対策
- ② 水道、ガス、電気等ライフラインの占用物件と近接して工事を行う場合の対策
- ③ 鉄道、他監理者の施設（橋脚等）と近接して工事を行う場合の対策

(3) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

- ① 安全管理活動として実施予定のものについて参加予定者、開催頻度等を記載する。

(安全管理活動 記入例)

名 称	場所	参加予定者	頻度
朝礼	現場	全現場作業従事者	毎日
作業ミーティング	事務所	職長	毎日
KY活動	現場	全現場作業従事者	毎日
社内安全パトロール	現場	職員	月1回
安全教育・訓練	事務所	全現場作業従事者	月1回 記入例参照 (P 27)
災害防止協議会	現場	職員	月1回 安衛則635
新規入場者教育	事務所	新規入場者	随時 安衛則35
作業手順打ち合わせ	現場	指定作業従事者	随時
休憩後安全指導	現場	現場作業従事者	毎日午前午後
安全巡視	現場	安全巡視者	毎日 安衛則637

[留意事項]

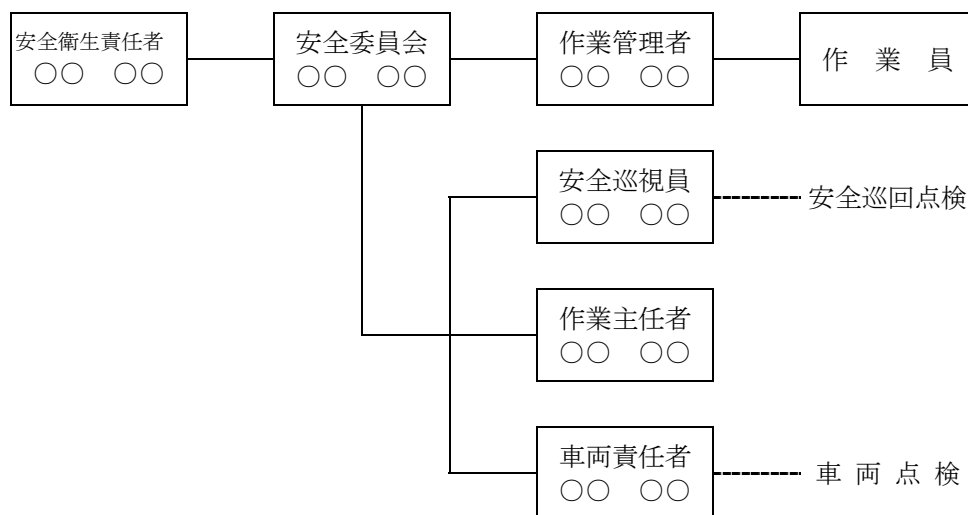
- ① 現場パトロールの体制・安全巡視の頻度を明記しているか。
(参考) 土木請負工事必携 建設工事公衆災害防止対策要綱
第17章 その他 「巡視」
第114 施工者は作業場内及びその周辺の安全巡視を励行し、事故防止施設の整備及びその維持管理に努めなければならない。
2 施工者は、安全巡視に当たっては、十分な経験を有する技術者、関係法規に精通している者等安全巡視に十分知識のある者を選任しなければならない。
- ② 建設工事公衆災害防止対策要領に基づく災害防止対策の実施内容が、施工計画書に反映されているか。
- ③ 第三者の通行に際しての支障はないか。(特に夜間時における保安施設の視認性)
- ④ 作業主任者の配置が必要な作業(27ページ参照)については、作業名および作業主任者の氏名等を記載しているか。
(参考: 地山の掘削作業の選任と職務 安衛則359、360)
掘削面の高さが2メートル以上となる掘削の作業を行う場合は、地山の掘削作業主任者技能講習を修了した者から作業主任者を選任しなければならない。
地山の掘削作業主任者の主な職務
- ・作業の方法を決定し、作業を直接指揮する。
 - ・器具及び工具を点検し、不良品を取り除く。
 - ・安全帯等及び保護帽の使用状況を監視する。
- ⑤ 土木工事安全施工技術指針に記載のない急傾斜地工事等を施工する場合には、固有の安全対策について監督職員と協議し施工計画書に記載すること。

(安全管理組織 記入例)

1. 安全管理組織

現場内での労働災害、交通事故等の発生を未然に防止するため、労働安全衛生法で定められた責任者を配置すること。

・安全管理系統図



工事期間中は、安全巡視員を配置して毎日巡回を行い、点検表の厳守事項を確認し記録する。

車両責任者は、定期車両点検日を定めて点検事項を記録する。

これらの記録をもとにして毎月月末に関係者全員で、次の事項についての安全の確認を行い、管理の徹底を図る。

1. 機械取扱い責任者の指導（日常整備点検の徹底）
2. 工事方法の安全確認と指導
3. 工事区間内の通行も含め、道路交通法の徹底
4. 破壊に際しての安全設備の点検、取付け
5. 工事標識、バリケード、その他保安設備の点検整備
6. 現場内のヘルメットの着用徹底
7. 作業主任者は作業区分ごとに有資格者を記載

また、衛生管理についても、衛生管理者を定めて現場事務所の環境衛生に心がける。

1. 衛生用具、緊急用具の点検整備
2. 流し場、便所等の衛生管理
3. 従業員の健康管理

* 資格を要する主な作業は28ページを参照のこと

(火薬保安管理組織表 記入例)

作 業 所 長	
〇〇 〇〇	
消 費 場 所	
取扱保安責任者 (正)	〇〇 〇〇
〃 (代理)	〇〇 〇〇
〃 (副)	〇〇 〇〇
取 扱 所	
出納責任者	〇〇 〇〇
取扱責任者	〇〇 〇〇
運 搬 員	〇〇 〇〇
火 工 所	
出納責任者	〇〇 〇〇
火工責任者	〇〇 〇〇
作 業 員	〇〇 〇〇
見 張 員	〇〇 〇〇
切 羽	
発破作業指揮者	〇〇 〇〇
発破作業記録者	〇〇 〇〇
発 破 技 師	〇〇 〇〇
運 搬 者	〇〇 〇〇

火薬類の取扱い方法と警戒員及び標識の設置

(1) 発破作業内規

- ① 一般的事項
- ② 服装
- ③ 職務

- ・ 火薬類消費責任者
- ・ 発破指揮者
- ・ 点火者
- ・ 穿孔装薬者
- ・ 見張り人
- ・ 発破記録者

④ 発破合図

(2) 危険区域の掲示方法

(3) 防火管理体制

等について詳細に記載すること。

危険区域の施設、騒音等防止対策施設の点検整備については省略。

(安全教育・訓練計画 記入例)

月	活動内容	資料	備考
H.21 5	1. 工事内容・施工手順の周知 2. 予想される事故対策	1. 施工計画書 2. ビデオ「新規入場の皆さんへ」	
6	1. 工事現場周辺の危害防止 2. 玉掛作業	1. 土木工事安全施工技術指針 2. ビデオ「災害事例から学ぶ玉掛作業の基本ルール」	全国安全週間 準備期間
7	1. 異常気象時の対策 2. 危険予知訓練	1. 土木工事安全施工技術指針 2. ビデオ「建設現場のKY活動」	全国安全週間 7/1～7/7
8	1. 過積載防止 2. 災害事例	1. 過積載根絶のために 2. ビデオ「職場安全の基礎知識災害原因を追放しよう」	電気使用安全月間
9	1. 労働安全衛生法 2. 交通事故防止	1. ビデオ「労働安全衛生法とは」 2. 建設工事・事故防止対策指針	全国労働衛生週間 準備期間 全国交通安全運動
10	1. 車両系建設機械安全運転の心得及び合図・誘導の要領	1. 車両系建設機械運転者教本 2. ビデオ「車両系建設機械の安全作業」	全国労働衛生週間 10/1～10/7
11	1. 交通事故防止 2. 消火訓練	1. 施工計画書 2. 建設工事・交通事故防止対策指針	秋の全国火災予防運動
12	1. 建設公害 2. 近隣対策	1. 建設業における統括管理の手引	年末・年始労働災害防止強調期間
H.22 1	1. 反省会 2. 次現場への提言	1. ビデオ「繰り返すな災害」 2. 前回までの記録	同上

(参考)

有資格作業主任者を必要とする主な作業内容

選任すべき作業内容	作業主任者名	選任を受ける資格を有する者
高圧室内作業	高圧室内作業主任者	高圧室内作業主任者免許取得者
アセチレン装置、ガス集合装置によるガス圧接作業	ガス圧接作業主任者	ガス圧接作業主任者免許取得者
コンクリート破砕器作業	コンクリート破砕器作業主任者	コンクリート破砕器作業主任者技能講習会修了者
地山掘削作業 (掘削面高2m以上)	地山の掘削作業主任者	地山の掘削作業主任者技能講習修了者
土留支保工作業	土留支保工作業主任者	土留支保工作業主任者技能講習修了者
ずい道等の掘削等の作業	ずい道等の掘削等作業主任者	ずい道等の掘削等作業主任者技能講習修了者

ずい道等の覆工の作業	ずい道等の覆工作業主任者	ずい道等の覆工作業主任者技能講習修了者
コンクリート造工作物の破壊等の作業（5m以上工作物）	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習終了者
型わく支保組立解体作業	型わく支保工の組立等作業主任者	型わく支保工の組立等作業主任者技能講習修了者
足場の組立解体作業	足場の組立等作業主任者	足場の組立等作業主任者技能講習会終了者
酸素欠乏危険作業	酸素欠乏危険作業主任者	酸素欠乏危険作業主任者技能講習会修了者
鉄骨の組立等作業	鉄骨の組立等作業主任者	鉄骨の組立等作業主任者技能講習修了者
鋼橋の架設等作業	鋼橋架設等作業主任者	鋼橋架設等作業主任者技能講習修了者
コンクリート橋の架設等作業	コンクリート橋架設等作業主任者	Co 橋架設等作業主任者技能講習修了者

(参考)

資格を要する主な作業

1. クレーン・デリック、移動式クレーン 2. 玉掛 3. 車両系建設機械 4. 基礎工事用機械 5. 車両系締め固め機械 6. 車両系荷役運搬機械 7. 建設用リフト巻上げ機 8. ゴンドラ 9. 電気取扱い 10. 軌道装置 11. 火薬・発破 12. 防火管理 13. アーク溶接	14. 有機溶剤作業 15. 粉じん作業 16. 木造建築 17. はい作業 18. その他 19. コンクリートポンプ打設作業 (圧送施工技能士)
---	--

10. 緊急時の体制及び対応

(1) 事故あるいは災害等の緊急事態の発生時に対応できるよう、監督職員・関係機関・受注者等への連絡系統図を記載する。系統図には、夜間・日祭日における関係機関への連絡先も記入する。（記入例 29 ページ参照）

(2) 事故、災害発生時に即応できるよう、災害対策組織を編成するとともに、緊急に出動できる可能人員、機械、資材備蓄を記載すること。

緊急対策記入例

○緊急出動可能人員	○緊急可能出動機械	○主要資材備蓄
社員 人	0.4 m ³ バックホー 台	土のう袋 袋
建設機械運転 人	10t ダンプカー 台	ブルーシート 枚
作業員 人		

(3) 防災対策

- ①受注者は、大雨等により緊急事態が予想される場合は巡回点検を行うこと。
- ②現場代理人等は、巡回者の報告を整理し、発注者等との連絡調整を適宜行い、周辺状況の把握に努める。

(緊急時の体制 記入例)

緊急時の体制
1. 連絡系統

職 種	氏 名	住 所	電 話 番 号
主任技術者	〇〇 〇〇		
現場代理人	〇〇 〇〇		

1 1. 交通管理

交通処理及び交通対策について共通仕様書 1-1-32(交通安全管理)によって記載する。

工事実施にあたっては、道路交通の安全と円滑化を図るため、道路機能を十分に発揮させるよう配慮するとともに、交通事故の発生を未然に防止するよう考慮しなければならない。

工事着手にあたっては、事前に、工事方法、施工順序に対応した交通処理方法を十分に打ち合わせるものとするが、一般的には次の項目を明確にする必要がある。

- 1) 交通安全対策（交通安全一般事項、交通誘導人等配置計画）
- 2) 交通切り廻し計画（工事中の一時通行止め、制限時間）
- 3) 保安施設設置計画
- 4) 現道補修、防塵処理等の時期、方法
- 5) 主要材料の搬入経路（土、コンクリート、アスファルト合材等の運搬）
- 6) 資材等の過積載防止対策
 - ・ 過積載防止計画（①土砂等運搬量②土砂等搬出先③運搬方法④運搬経路⑤仮置きの有無及び仮置きの場所⑥土砂等の掘削及び運搬に係る事項（下請負者名）⑦載積量の管理・点検方法⑧載積量監視責任者職名⑨工事関係者への過積載防止の周知・啓発活動その他必要な事項）を記載のこと。
- 7) 工事出入口対策

交通安全対策、交通切り廻し計画等について計画概略図を作成し添付のこと。

1 2. 環境対策

工事施工にあたって、施工計画上考慮すべき環境問題には以下の事項があり、これらについては、公害防止関係法令等を十分理解し、有機的な環境保全計画（記入例 29 ページ参照）を立てて十分な対策を講じなければならない。

施工計画上考慮すべき環境事項

1. 公害問題（騒音、振動、ばい煙、粉じん、水質汚濁）
2. 交通問題（工事用車両による沿道障害）
3. その他近接地への影響（掘削等による近接家庭への影響、耕地の踏み荒し、樹木の伐採、土砂及び排水の流入、井戸枯れ等）

(環境保全対策 記入例)

- | | |
|--------------|---|
| 1 騒音 | 音：当該工事箇所は、人家があるために、建設機械類は、低騒音、低振動型を使用する。コンクリートの打設時、工事現場及び付近におけるミキサー車の待機場所等については、十分気を配り、また、空ぶかしをしないよう注意する。また、騒音測定を行い、基準（85 db）を超える値が出れば、シート等を覆い騒音対策を講じる。 |
| 2 振動 | 動：削岩機使用の場合、本体を直接手で持たないようにし、木棒等をさしこみ、直接的に振を和らげて防止する。 |
| 3 濁水 | 水：濁水を直接河川に流出させないため、沈殿池を設置し、上水を流出させる。また、必要により水質調査を実施する。 |
| 4 家屋前後調査（指定） | 「工事障害調査実施取扱（案）」により実施し、報告書にまとめて提出。 |
| 5 防塵 | 防塵対策としては、散水、清掃を実施する。 |
| 6 防護（目隠し等） | |
| 7 環境対策機械使用計画 | ：（記入例 31 ページ参照） |

[留意事項]

- ① 騒音規制法に基づく特定建設作業に該当するか。
- ② 騒音・振動・排ガス対策が記述されているか。
- ③ 流入車規制について大阪府生活環境の保全に関する条例を順守のこと。

(環境対策機械使用計画 記入例)

機械名	対策内容	規格	機種	台数	使用工種	適合区分
バックホー (指定機械)	低騒音 排ガス	0.35 m ³ 80PS	〇〇〇BF35	1	床掘掘削	騒音新基準機 排ガス第3次 基準機
クレーン (指定機械)	排ガス	40T	〇〇〇	1	仮設工	オフロード法 適合機

- ・現場に搬入する機械は、すべてオフロード法適合機械または排出ガス対策型第3次基準適合機械の指定シールが貼り付けされているものとする。
- ・作業待ち時等はアイドリングストップを徹底する。
 - ③ 水質汚濁対策について記載しているか。
 - ④ ゴミ、ほこりの処理対策を記載しているか。
 - ⑤ 家屋調査、地下水位観測等の事業損失防止対策を記載しているか。
- ⑥ 特定建設作業の概要
 - ・騒音規制法
工事開始の7日前までに市町村長へ提出。
届出作業：杭打機（モンケン・アースオーガーとの併用は除く）、鋸打機、掘削機、空気圧縮機、コンクリート・アスファルトプラントバックホウ、トラクターショベル、ブルドーザー
騒音規制基準：現場敷地境界線上で<85 dB
 - ・振動規制法
届出作業：杭打機（モンケン・圧入式は除く、アースオーガーとの併用は含む）、鋼球による破壊作業、舗装版破碎機、ブレーカー
振動規制基準：現場敷地境界線上で<75 dB

1 3. 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、受注者の自主施行及び設計積算でイメージアップ率計上されたものについて下記を参考にして記載すること。また、設計積算で積み上げ計上されたものについても記載のこと。（記入例 32 ページ参照）

(1) 仮設備関係

- ① 用水・電力等の供給設備 ② 緑化・花壇 ③ ライトアップ施設 ④ 見学路及び椅子
- ⑤ 設置昇降設備の充実 ⑥ 環境負荷の低減

(2) 営繕関係

- ① 現場事務所の快適化 ② 労働者宿舎の快適化 ③ デザインボックス(交通誘導員待機室)

④ 現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等

(3) 安全関係

①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）

②盗難防止対策（警報機等） ③避暑、防寒対策

(4) 地域とのコミュニケーション

① 完成予想図 ②工法説明図 ③工事工程表 ④デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む）

⑤見学会等の開催（イベント等の実施含む）⑥見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑦パンフレット・工法説明ビデオ ⑧地域対策費等（地域行事等の経費を含む） ⑨社会貢献

(イメージアップ実施計画 記入例)

	イメージアップ内容	備考
1. 現場事務所	周囲フェンス 休憩所、集会所	
2. 現場内	休憩所、トイレ 日よけテント フラワーポット	
7. 地元とのコミュニケーション	学校・自治会 工事説明パンフレット等配布	学校・自治会に対して現場説明会を随時開催する。
計		

1 4. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

受注者は土木工事共通仕様書及び同附則 1 - 1 - 1 8 「建設副産物」により記載すること。

対象工事は契約金額 1 0 0 万円以上の工事に適用。

【留意事項】

① 受注者は、土砂、砕石または加熱アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画を所定の様式に基づき作成し、**施工計画書に含め**監督職員に提出しなければならない。

（様式は建設副産物情報交換システム上の建設リサイクルデータ統合システム（CREDAS）に入力後、「建設リサイクルガイドライン様式」を指定して印刷したものを使用する。）

② 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を所定の様式

に基づき作成し、**施工計画書**に**含め**監督職員に提出しなければならない。

- ③ 受注者は、産業廃棄物の適正処理を行うため、処理計画書を作成し、**施工計画書**に**添付**しなければならない。なお、処理計画書に記載する事項は、下記のとおりとする。

○建設廃棄物処理責任者名

○建設廃棄物の種類・発生量とその区分、保管、収集運搬、再生利用、中間処理、最終処分
の方法等

○再生利用する廃棄物の種類、再生利用量、利用用途、利用のために中間処理が必要な場合はその方法、施工方法等

○委託処理

- ・収集運搬業者（積み替え・保管を含む）の許可番号、事業の範囲、許可期限等
- ・中間処理業者、最終処分業者の許可番号、事業の範囲、許可期限等
- ・処分施設の現地確認方法

○添付書類

- ・産業廃棄物処理委託契約書の写し
- ・収集運搬者、処理業者の許可書の写し

15. その他

15-1 設計数量総括表 添付

数量総括表

①レベル4の数量・単位欄が「式」以外の場合は、配下のレベル4は数量算定であり、数量・単位欄は契約事項でないため非表示としている。
 ②レベル4の「工事区分・工種・種別・細別」欄の表示内容のうち「価格(材質)」に係るものは契約事項とし、その他数量算定(機械・工具等・歩留率等)については契約事項とならない。

頁0-0001

(当 初)						
レベル	工事区分・工種・種別・細別	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
本工事費						
1	道路改良					
2	道路土工	式		1		
3	掘削工	式		1		
4	掘削(土砂)	式		1		
2	カルバート工	式		1		
3	作業土工	式		1		
3	場所打鋼管工	式		1		
4	基礎材	m ²		500		

大 阪 府

数量総括表

①レベル4の数量・単位欄が「式」以外の場合は、配下のレベル4は数量算定であり、数量・単位欄は契約事項でないため非表示としている。
 ②レベル4の「工事区分・工種・種別・細別」欄の表示内容のうち「価格(材質)」に係るものは契約事項とし、その他数量算定(機械・工具等・歩留率等)については契約事項とならない。

頁0-0002

(当 初)						
レベル	工事区分・工種・種別・細別	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
6	基礎砕石工 再生クラッシュラン RC-40 砕石の厚さ15cm					
4	均しコンクリート	m ²		500		
6	無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設 18-8-40 高炉 無筋構造物					
6	型枠工(均し基礎コンクリート型枠)					
4	コンクリート	m ³		1,000		
6	鋼管工コンクリート打設 24-8-20 高炉					
4	鉄筋	t		300		
6	鉄筋工 SD345 D13 構造物種別による補正なし					
4	型枠	式		1		

大 阪 府

数量総括表

①レベ547の数量・単位欄が「式」以外の場合は、配下のレベ548は標準数量であり、数量・単位欄は契約事項でないため標準量としている。
 ②レベ547の「工事区分・工種・種別・細別」欄の表示内容のうち「規格(材質)」に係るものは契約事項とし、その他標準数量(機械・工具等・歩留率等)については契約事項とならない。

頁0-0003

(当 初)						
レベ547	工事区分・工種・種別・細別	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
6	型枠工 鉄筋構造物					
4	足場					
		式		1		
1	舗装					
		式		1		
2	舗装工					
		式		1		
3	アスファルト舗装工					
		式		1		
4	上層路盤					
		m ²		500		
6	上層路盤工(車道) 粒度調整砕石 M-25 全仕上厚5cm(1層仕上)					
4	表層					
		m ²		500		
6	表層工 再生 密粒度(20) 車道 1層当り仕上厚5cm					

大 阪 府

数量総括表

①レベ547の数量・単位欄が「式」以外の場合は、配下のレベ548は標準数量であり、数量・単位欄は契約事項でないため標準量としている。
 ②レベ547の「工事区分・工種・種別・細別」欄の表示内容のうち「規格(材質)」に係るものは契約事項とし、その他標準数量(機械・工具等・歩留率等)については契約事項とならない。

頁0-0004

(当 初)						
レベ547	工事区分・工種・種別・細別	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
6	表層工 再生 密粒度(20) 車道 1層当り仕上厚5cm					
2	区画線工					
		式		1		
3	区画線工					
		式		1		
4	溶融式区画線					
		m		100		
6	区画線設置工 溶融式(手動) 実線・ゼブラ 15cm					
4	溶融式区画線					
		m		20		
6	区画線設置工 溶融式(手動) 実線・ゼブラ 30cm					
4	溶融式区画線					
		m		30		
6	区画線設置工 溶融式(手動) 破線 20cm					

大 阪 府

4	溶融式区画線					
		m		5		
6	区画線設置工 溶融式(手動) 矢印・記号・文字 15cm換算					

直轄工事

○材料種類毎の数量集計表

材 料	単 位	設計数量	備 考
生コンクリート (16-8-40)			
(24-8-20)			
.....			
.....			
.....			
鉄筋 (D25)			
鉄筋 (D16)			
アスファルト合材			

1 5 - 2 総合評価提案事項確認（総合評価落札方式による請負工事の場合）

総合評価落札方式で落札した工事の受注業者は、入札時に提案した項目について、実施の有無を確認できるように提案事項確認表を作成のこと。

（提案事項確認表 記入例）

構成項目名	実施項目内容	備考
6. 主要資材	設計では現場製作の○○を二次製品 で対応する	施工計画書○○に記載
7. 施工方法	掘削工において バックホーを2台配置して期間を短縮する	施工計画書○○に記載

○その他重要な事項については、必要により記述する。

附則

本手引きは、平成24年4月1日から施行する。